



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月28日

上場会社名 日創プロニティ株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 3440 URL <https://www.kakou-nisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 諸岡 安名 TEL 092-555-2825
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,435	△35.2	55	△66.4	60	△67.6	42	△65.0
2021年8月期第1四半期	2,214	△12.3	164	△38.5	186	△31.1	121	△29.1

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 41百万円 (△67.7%) 2021年8月期第1四半期 129百万円 (△24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	6.64	6.52
2021年8月期第1四半期	18.96	18.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	11,903	9,616	80.1
2021年8月期	12,220	9,735	78.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 9,529百万円 2021年8月期 9,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年8月期	—				
2022年8月期（予想）		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,300	△16.3	213	△11.3	217	△23.7	144	△20.9	22.41
通期	7,800	3.5	613	35.1	618	16.9	411	△3.8	63.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	7,360,000株	2021年8月期	7,360,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	935,350株	2021年8月期	935,350株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	6,424,650株	2021年8月期1Q	6,424,650株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染再拡大による経済活動の一時的な停滞傾向から、新規感染者数が減少したことにより、企業の設備投資や個人の消費活動は回復傾向へ転換の兆しが見えつつあります。他方で、半導体をはじめとした部品や原材料不足を受け、一部産業で減産を余儀なくされるなど、不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に起因する直接的な影響は軽微でありましたが、国内外景気の先行きについては、当面、厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるなど、不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは、新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組みましたが、主として太陽電池アレイ支持架台の大型案件が伸長せず、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,435百万円（前年同四半期比35.2%減）、営業利益は55百万円（同66.4%減）、経常利益は60百万円（同67.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（同65.0%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属加工事業)

太陽電池アレイ支持架台の大型案件が伸長せず、売上高は1,019百万円（前年同四半期比35.1%減）、セグメント利益は56百万円（同67.4%減）となりました。なお、受注高は1,169百万円（同55.8%増）、受注残高は1,496百万円（同11.5%減）となりました。

(ゴム加工事業)

既存取引先との関係強化に積極的に取り組んだことで、建設関連、建機関連、土木関連、電力関連、自動車関連等の各種業界向けの製品が堅調に推移し、売上高は285百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は67百万円（同88.8%増）となりました。なお、受注高は290百万円（同8.5%増）、受注残高は106百万円（同22.8%増）となりました。

(建設事業)

グループ間の情報連携を図り、材工一括受注を掲げ営業活動に取り組み、一定案件の受注を確保しましたが、太陽電池アレイ支持架台の設置工事が減少し、売上高は131百万円（前年同四半期比65.8%減）、セグメント利益は3百万円（同91.2%減）となりました。なお、受注高は489百万円（同29.3%減）、受注残高は521百万円（同30.1%減）となりました。

(注) セグメント利益の合計額と営業利益との差異△72百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が396百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は3,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は11,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が95百万円、流動負債のその他が79百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は521百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は2,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が117百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.1%（前連結会計年度末は78.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月14日に公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,308,219	5,911,964
受取手形及び売掛金	1,045,790	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,183,040
電子記録債権	360,368	394,795
完成工事未収入金	137,870	—
商品及び製品	149,301	130,495
仕掛品	148,575	157,380
未成工事支出金	1,254	22,174
原材料及び貯蔵品	401,388	474,746
その他	109,942	108,124
貸倒引当金	△6,033	△6,510
流動資産合計	8,656,677	8,376,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,097,147	1,082,729
機械装置及び運搬具(純額)	557,695	515,148
土地	954,142	954,142
リース資産(純額)	16,917	24,946
建設仮勘定	679,360	679,360
その他(純額)	43,303	47,600
有形固定資産合計	3,348,566	3,303,927
無形固定資産		
のれん	11,258	7,881
その他	75,600	75,364
無形固定資産合計	86,859	83,245
投資その他の資産		
投資有価証券	43,606	42,857
その他	98,976	111,459
貸倒引当金	△14,014	△14,014
投資その他の資産合計	128,569	140,303
固定資産合計	3,563,995	3,527,476
資産合計	12,220,672	11,903,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,467	168,996
工事未払金	81,048	68,566
短期借入金	580,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	209,628	209,628
未払法人税等	128,789	33,584
賞与引当金	15,951	64,107
その他	741,181	661,580
流動負債合計	1,930,066	1,766,463
固定負債		
長期借入金	338,865	286,458
退職給付に係る負債	101,815	111,542
資産除去債務	99,008	99,021
その他	15,798	24,010
固定負債合計	555,486	521,032
負債合計	2,485,552	2,287,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	8,122,139	8,004,195
自己株式	△747,361	△747,361
株主資本合計	9,648,714	9,530,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△594	△1,579
その他の包括利益累計額合計	△594	△1,579
新株予約権	87,000	87,000
純資産合計	9,735,120	9,616,190
負債純資産合計	12,220,672	11,903,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,214,670	1,435,838
売上原価	1,727,646	1,083,550
売上総利益	487,024	352,288
販売費及び一般管理費	322,163	296,911
営業利益	164,860	55,376
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	1,519	1,737
補助金収入	17,014	2,544
その他	5,029	2,327
営業外収益合計	23,574	6,621
営業外費用		
支払利息	1,385	1,121
匿名組合投資損失	300	261
その他	74	74
営業外費用合計	1,760	1,457
経常利益	186,674	60,539
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	369	0
投資有価証券評価損	4,298	—
特別損失合計	4,667	10
税金等調整前四半期純利益	182,007	60,538
法人税、住民税及び事業税	57,994	30,767
法人税等調整額	2,194	△12,900
法人税等合計	60,188	17,866
四半期純利益	121,818	42,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,818	42,671

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	121,818	42,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,337	△984
その他の包括利益合計	7,337	△984
四半期包括利益	129,156	41,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,156	41,686
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,571,361	259,332	383,976	2,214,670	—	2,214,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,488	146	—	53,635	△53,635	—
計	1,624,849	259,479	383,976	2,268,305	△53,635	2,214,670
セグメント利益	173,968	35,743	37,846	247,558	△82,697	164,860

(注) 1. セグメント利益の調整額△82,697千円は、セグメント間取引消去5,191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,889千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,019,045	285,609	131,184	1,435,838	—	1,435,838
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,019,045	285,609	131,184	1,435,838	—	1,435,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	361	134	—	496	△496	—
計	1,019,406	285,744	131,184	1,436,334	△496	1,435,838
セグメント利益	56,783	67,482	3,323	127,589	△72,212	55,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,212千円は、セグメント間取引消去5,270千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,483千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
金属加工事業	717,054	60.0
ゴム加工事業	131,905	93.2
合計	848,960	63.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
金属加工事業	1,169,854	155.8	1,496,420	88.5
ゴム加工事業	290,112	108.5	106,379	122.8
建設事業	489,229	70.7	521,861	69.9
合計	1,949,196	113.9	2,124,661	84.2

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
金属加工事業	1,019,045	64.9
ゴム加工事業	285,609	110.1
建設事業	131,184	34.2
合計	1,435,838	64.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
エクシオグループ株式会社	—	—	173,628	12.1
青木あすなろ建設株式会社	376,873	17.0	—	—
戸田建設株式会社	264,253	11.9	—	—

前第1四半期連結累計期間のエクシオグループ株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間の青木あすなろ建設株式会社及び戸田建設株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。